

## 財務諸表に対する注記

### 【一般会計】

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法を適用せず、取得価額をもって、貸借対照表価額としている。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・ソフトウェア 定額法によっている。

②車両運搬具・什器備品 定率法によっている。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

##### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

##### (4) リース取引の処理方法

###### ① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

その他固定資産 会計・給与・収納システム機器及びソフトウェア、情報セキュリティシステム等

###### ② リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

##### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	90,000	99,970,000	100,000,000	60,000
投資有価証券	299,910,000	100,000,000	99,970,000	299,940,000
小 計	300,000,000	199,970,000	199,970,000	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,678,132	1,500,000	0	20,178,132
減価償却引当資産	18,227,761	2,141,095	0	20,368,856
記念事業積立資産	10,300,000	0	5,000,000	5,300,000
責任準備積立資産	13,800,000	0	0	13,800,000
芸術文化事業積立資産	5,022,157	3,132,000	0	8,154,157
小 計	66,028,050	6,773,095	5,000,000	67,801,145
合 計	366,028,050	206,743,095	204,970,000	367,801,145

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	60,000	(60,000)	—	—
投資有価証券	299,940,000	(299,940,000)	—	—
小計	300,000,000	(300,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,178,132	—	—	(20,178,132)
減価償却引当資産	20,368,856	—	(20,368,856)	—
記念事業積立資産	5,300,000	—	(5,300,000)	—
責任準備積立資産	13,800,000	—	(13,800,000)	—
芸術文化事業積立資産	8,154,157	—	(8,154,157)	—
小計	67,801,145	—	(47,623,013)	(20,178,132)
合計	367,801,145	(300,000,000)	(47,623,013)	(20,178,132)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	45,675,000	13,551,772	32,123,228
構築物	1,299,900	1,273,899	26,001
車両運搬具	3,218,270	2,806,556	411,714
什器備品	21,492,793	8,832,032	12,660,761
リース資産	25,473,864	12,271,740	13,202,124
電話加入権	224,224	—	224,224
ソフトウェア	206,168	91,630	114,538
合計	97,590,219	38,827,629	58,762,590

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時価	評価損益
東京都公募公債第692回	199,940,000	207,685,800	7,745,800
大阪府公募公債第22回	100,000,000	100,070,000	70,000
横浜市平成19年度第1回「ハマ債5」公債	10,250,467	10,024,000	△ 226,467
合計	310,190,467	317,779,800	7,589,333

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 運営補助金	藤沢市	0	102,698,289	102,698,289	0	—
負担金 少年の森宿泊研修施設運営負担金	藤沢市	0	2,740,000	2,740,000	0	—
合計		0	105,438,289	105,438,289	0	

## 財務諸表に対する注記

### 【受託事業特別会計】

#### 1 重要な会計方針

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 財務諸表に対する注記

### 【指定管理事業特別会計】

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定率法によっている。

##### (3) リース取引の処理方法

###### ① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

その他固定資産 スポーツ施設におけるトレーニング機器、電光得点盤及び水殺菌システム等

###### ② リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	119,463,625	23,630,000	0	143,093,625
減価償却引当資産	247,668	50,991	0	298,659
責任準備積立資産	122,712,714	0	0	122,712,714
事業拡充積立資産	7,709,864	0	1,058,400	6,651,464
合計	250,133,871	23,680,991	1,058,400	272,756,462

#### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	143,093,625	—	—	(143,093,625)
減価償却引当資産	298,659	—	(298,659)	—
責任準備積立資産	122,712,714	—	(122,712,714)	—
事業拡充積立資産	6,651,464	—	(6,651,464)	—
合計	272,756,462	—	(129,662,837)	(143,093,625)

#### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,664,500	3,868,266	1,796,234
リース資産	105,131,816	34,337,168	70,794,648
合計	110,796,316	38,205,434	72,590,882

財務諸表に対する注記

【児童クラブ事業特別会計】

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得価額をもって、貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物・建物附属設備・構築物・ソフトウェア 定額法によっている。

② 什器備品 定率法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産の内容

その他固定資産 会計・給与・収納システム機器及びソフトウェア

② リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

◆リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

リース物件	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高
児童クラブ業務端末機器42台	4,468,184	4,244,775	223,409
勤怠管理ソフトウェア・サーバー等関連機器	13,949,758	10,462,318	3,487,440
合 計	18,417,942	14,707,093	3,710,849

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

リース物件	1年以内	1年超	合 計
児童クラブ業務端末機器42台	236,633	0	236,633
勤怠管理ソフトウェア・サーバー等関連機器	2,430,080	1,235,678	3,665,758
合 計	2,666,713	1,235,678	3,902,391

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

リース物件	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
児童クラブ業務端末機器42台	950,400	893,637	18,214
勤怠管理ソフトウェア・サーバー等関連機器	2,487,600	2,324,960	111,537
合 計	3,438,000	3,218,597	129,751

④ 減価償却費相当額の算出方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算出方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	51,367,385	15,500,000	6,655,580	60,211,805
減価償却引当資産	73,346,804	0	0	73,346,804
修繕積立資産	8,733,000	5,000,000	0	13,733,000
施設整備等積立資産	21,515,690	7,000,000	0	28,515,690
合計	154,962,879	27,500,000	6,655,580	175,807,299

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	60,211,805	—	—	(60,211,805)
減価償却引当資産	73,346,804	—	(73,346,804)	—
修繕積立資産	13,733,000	—	(13,733,000)	—
施設整備等積立資産	28,515,690	—	(28,515,690)	—
合計	175,807,299	—	(115,595,494)	(60,211,805)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	207,057,674	70,782,714	136,274,960
建物附属設備	4,456,400	2,873,546	1,582,854
構築物	19,856,264	10,629,290	9,226,974
什器備品	8,930,515	7,094,589	1,835,926
リース資産	6,453,617	5,162,892	1,290,725
敷金	3,170,000	—	3,170,000
ソフトウェア	493,500	296,100	197,400
合計	250,417,970	96,839,131	153,578,839

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

銘柄名	帳簿価額	時価	評価損益
第3回3年かながわ県民債	50,000,000	50,008,050	8,050
合計	50,000,000	50,008,050	8,050

## 財務諸表に対する注記

### 【物品販売事業特別会計】

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品 定率法によっている。

##### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	109,500	115,740	0	225,240
減価償却引当資産	3,267,500	0	0	3,267,500
合 計	3,377,000	115,740	0	3,492,740

#### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
退職給付引当資産	225,240	—	—	(225,240)
減価償却引当資産	3,267,500	—	(3,267,500)	—
合 計	3,492,740	—	(3,267,500)	(225,240)

#### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	97,595	97,593	2
什器備品	448,618	333,836	114,782
合 計	546,213	431,429	114,784

## 財務諸表に対する注記

### 【芸術文化事業特別会計】

#### 1 重要な会計方針

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。